

木曾川水系直轄河川事業 説明資料

（木曾川直轄河川改修事業
長良川直轄河川改修事業
揖斐川直轄河川改修事業）

平成23年9月6日

国土交通省中部地方整備局

木曾川上流河川事務所

木曾川下流河川事務所

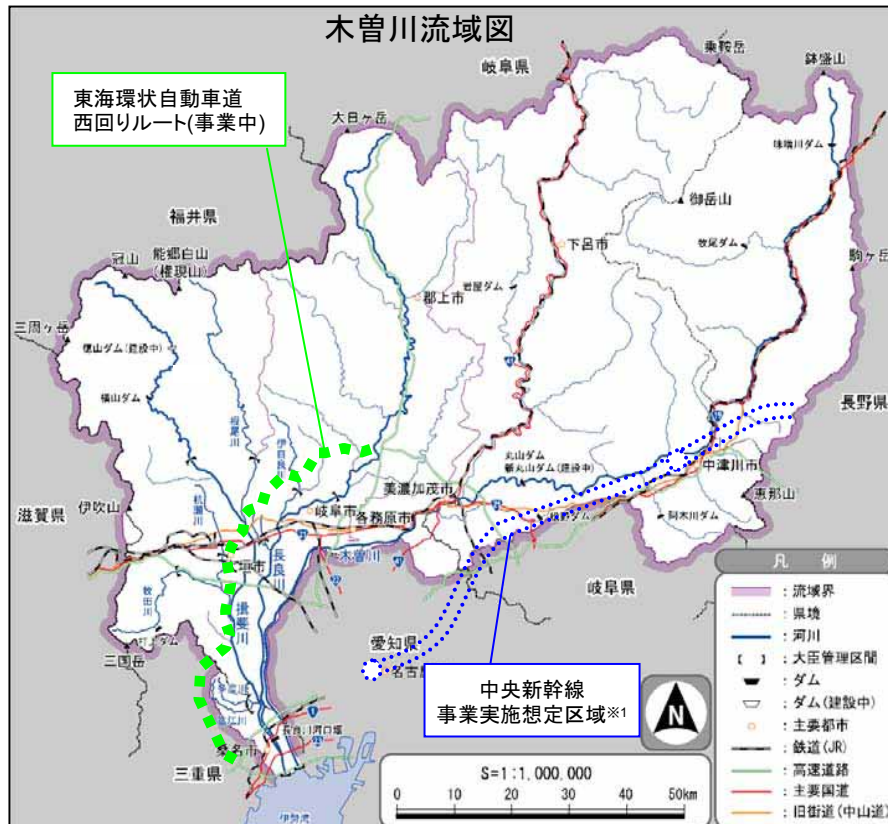
目 次

1. 事業の概要	
1) 流域の概要	2
2) 事業の目的及び計画内容	3
2. 費用対効果分析	4
3. 評価の視点	
1) 事業の必要性等に関する視点	
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	5
(2) 事業の投資効果	7
(3) 事業の進捗状況	10
2) 事業の進捗の見込みの視点	11
3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	14
4. 当面の段階的な整備	16
5. 県への意見聴取結果	19
6. 対応方針（原案）	21

1.事業の概要

1)流域の概要

木曾川水系は、長野県木曾郡木祖村の鉢盛山（標高2,446m）を源とする木曾川と、岐阜県郡上市の大日ヶ岳（標高1,709m）を源とする長良川、岐阜県揖斐郡揖斐川町の冠山（標高1,257m）を源とする揖斐川の3河川を幹川とし、山地では峡谷をなし、それぞれ濃尾平野を南流し、我が国最大規模の海拔ゼロメートル地帯を貫き、伊勢湾に注ぐ、流域面積9,100km²の我が国でも有数の大川である。



※1 出典:「中央新幹線(東京都・名古屋市間)計画段階環境配慮書 平成23年6月 東海旅客鉄道」-2-

■流域及び河川の概要

- 流域面積 : 9,100km²
- 幹川流路延長 : 木曾川 約229km (83.2km)
長良川 約166km (63.8km)
揖斐川 約121km (103.9km)
※():大臣管理区間延長
- 流域内市町村 : 28市24町4村(岐阜市、一宮市等)
- 流域内人口 : 約190万人
- 年平均降水量 : 約2,500~3,000mm以上(山間部)
約2,000~2,500mm (平野部)

○主要洪水

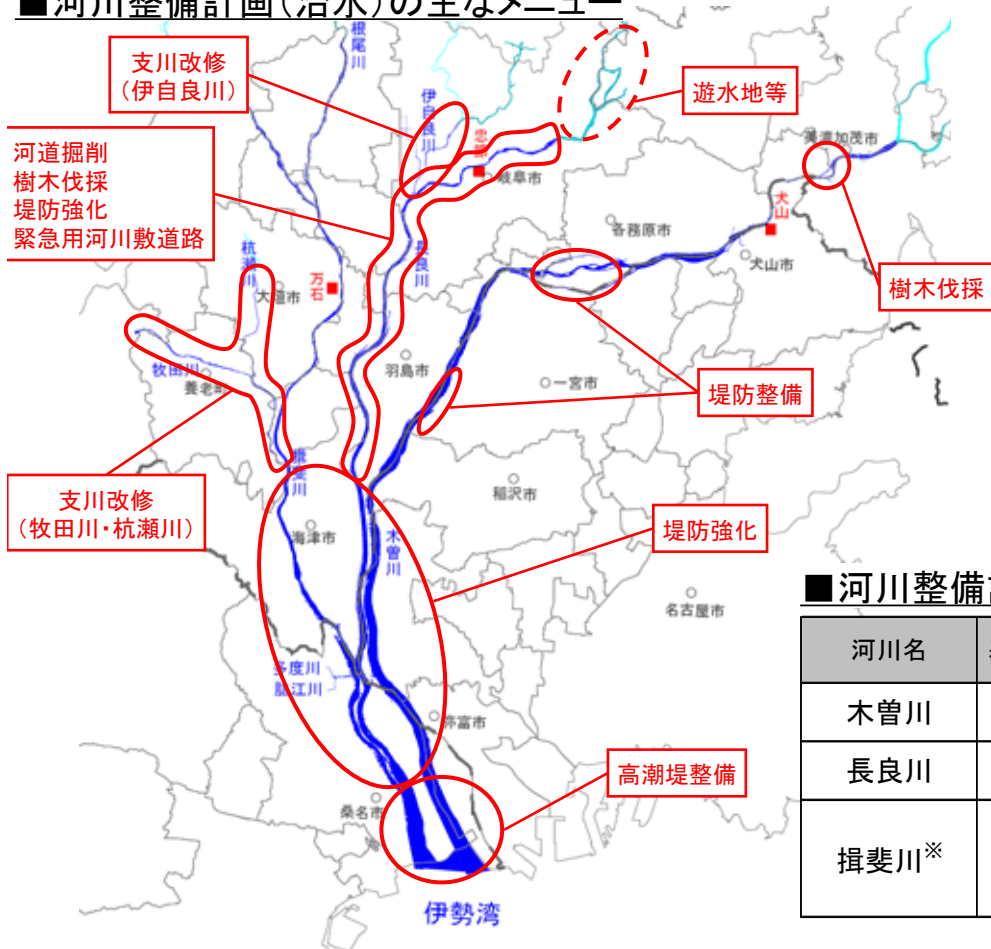
発生年月日	原因	被害等
昭和34年8月	台風7号	揖斐川支川牧田川の根古地地先決壊、山崩れ35箇所 全壊家屋3戸、半壊家屋1戸、流出家屋28戸、浸水戸数8,400戸
昭和34年9月	台風15号	伊勢湾台風(台風15号)による高潮や洪水で、各地で甚大な被害発生 揖斐川支川牧田川の根古地地先で再び決壊 長良川流域浸水戸数7,900戸、揖斐川流域浸水戸数15,000戸
昭和35年8月	台風11号 台風12号	長良川上流の芥見で決壊 全壊家屋41戸、半壊家屋108戸、浸水戸数12,076戸
昭和36年6月	前線	長良川上流の芥見で再び決壊 木曾川流域浸水戸数:456戸、長良川浸水戸数:約29,200戸 揖斐川流域浸水戸数:13,366戸
昭和49年7月	前線	低気圧の通過に伴う大雨により揖斐川下流部で内水被害発生 床上浸水4,200戸
昭和51年9月	台風17号	台風17号と前線の影響により、長良川安八町大森地先及び支川伊自良川で決壊 長良川流域浸水戸数59,500戸、揖斐川流域浸水戸数18,286戸
昭和58年9月	台風10号 前線	台風10号と秋雨前線の影響により大雨、木曾川美濃加茂市、坂祝町及びび可児市等で越水 被害家屋4,588戸
平成2年9月	台風19号	牧田川で背割堤が決壊 浸水戸数1,326戸
平成12年9月	台風14号	東海地方で記録的な大雨 浸水戸数527戸
平成14年7月	台風6号	揖斐川の出水 浸水戸数738戸
平成16年10月	台風23号	長良川上流、大谷川で氾濫 浸水戸数586戸

2)事業の目的及び計画内容

木曾川水系河川整備計画（平成20年3月）では、大臣管理区間における当面の整備目標を各河川の戦後最大洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としており、河川毎の河川改修の内容は以下の通りである。

- 木曾川においては、犬山地点上流部において樹木伐開を行うとともに、特に下流部において堤防の強化を実施する。
 - 長良川においては、中上流部及び支川伊自良川において樹木伐開及び河道掘削を行うとともに、遊水地等の整備を実施する。
 - 揖斐川においては、中流部で樹木伐開、河道掘削を行い水位低下を図るとともに、全川的に堤防の強化を実施する。
- また、本川に比べて整備が遅れている支川の改修を実施する。

■河川整備計画(治水)の主なメニュー



■河川整備計画(概ね30年間)での主な整備内容

整備項目	木曾川	長良川	揖斐川
堤防整備	21.3 km	※1 4.0 km	67.6 km
高潮堤整備	3.9 km	0.3 km	1.8 km
堤防強化	49.6 km	41.4 km	137.5 km
河川防災ステーション	2 カ所	1 カ所	2 カ所
排水ポンプ	1 カ所	-	6 カ所
河道掘削 ※3	-	1,763 千m3	1,887 千m3
橋梁改築 ※2	-	3 橋	3 橋

※1 特殊堤改築を含む

※2 遊水地等の位置・諸元等の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく

※3 橋梁撤去を含む

■河川整備計画において目標とする流量と河道整備流量

河川名	基準地点名	河川整備計画 目標流量	洪水調節施設による 洪水調節量	河道整備流量	備考
木曾川	犬山	16,500m ³ /s	4,000m ³ /s	12,500m ³ /s	昭和58年9月洪水対応
長良川	忠節	8,100m ³ /s	400m ³ /s	7,700m ³ /s	平成16年10月洪水対応
揖斐川※	万石	4,500m ³ /s	600m ³ /s	3,900m ³ /s	平成14年7月洪水対応(根尾川型)
		5,000m ³ /s	1,500m ³ /s	3,500m ³ /s	昭和50年8月洪水対応(本川型)

※揖斐川については、本川型及び根尾川型洪水型が発生しても安全に流下させることを目標としている。

2. 費用対効果分析

■木曾川の事業全体に要する**総費用(C)**は約473億円であり、事業実施によりもたらされる**総便益(B)**は約21,705億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比(B/C)**は約45.9となる。(前回評価 B/C 約37.9)

■長良川の事業全体に要する**総費用(C)**は約903億円であり、事業実施によりもたらされる**総便益(B)**は約27,163億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比(B/C)**は約30.1となる。(前回評価 B/C 約28.8)

■揖斐川の事業全体に要する**総費用(C)**は約987億円であり、事業実施によりもたらされる**総便益(B)**は約47,990億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比(B/C)**は約48.6となる。(前回評価 B/C 約35.6)

■費用対効果

		前回評価 (H20)	今回評価 (H23)	残事業 (H24~)	前回評価との主な変更点		
					便益	費用	
木曾川	費用対効果 B/C	37.9	45.9	41.1	流域の地形に即して、氾濫現象をより忠実に再現した ・基準年の変更に伴う増減 ・超過洪水に対する効果の追加による便益の増 ・地形判読の精度向上に伴う増減 ・流域の人口・資産等データの更新	河川整備計画で実施及び予定される河川改修事業に対して必要となる維持管理費を明確にした ・基準年の変更に伴う増 ・維持管理費の計上方法の変更に伴う減	
	総便益 B	26,971億円	21,705億円	14,915億円			
	総費用 C	711億円	473億円	362億円			
	感度分析 B/C	残事業費 (+10%~-10%)	-	42.7~49.5			37.6~45.5
		残工期 (+10%~-10%)	-	45.6~46.0			41.4~41.0
資産 (-10%~+10%)		-	41.4~50.3	37.1~45.2			
長良川	費用対効果 B/C	28.8	30.1	22.6	・地形判読の精度向上に伴う増減 ・流域の人口・資産等データの更新	・基準年の変更に伴う増 ・維持管理費の計上方法の変更に伴う減	
	総便益 B	32,985億円	27,163億円	18,093億円			
	総費用 C	1,147億円	903億円	799億円			
	感度分析 B/C	残事業費 (+10%~-10%)	-	28.2~32.3			21.0~24.5
		残工期 (+10%~-10%)	-	30.0~30.2			22.7~22.5
資産 (-10%~+10%)		-	27.2~33.0	20.5~24.8			
揖斐川	費用対効果 B/C	35.6	48.6	52.5			
	総便益 B	45,868億円	47,990億円	37,911億円			
	総費用 C	1,287億円	987億円	722億円			
	感度分析 B/C	残事業費 (+10%~-10%)	-	45.8~51.8			48.4~57.4
		残工期 (+10%~-10%)	-	48.1~49.1			53.2~51.8
資産 (-10%~+10%)		-	43.9~53.4	47.4~57.7			

総便益 B：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和に残存価値を含めたもの。

総費用 C：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和。

※今回評価基準年：平成23年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益 (B)：整備実施による浸水被害軽減額より算出

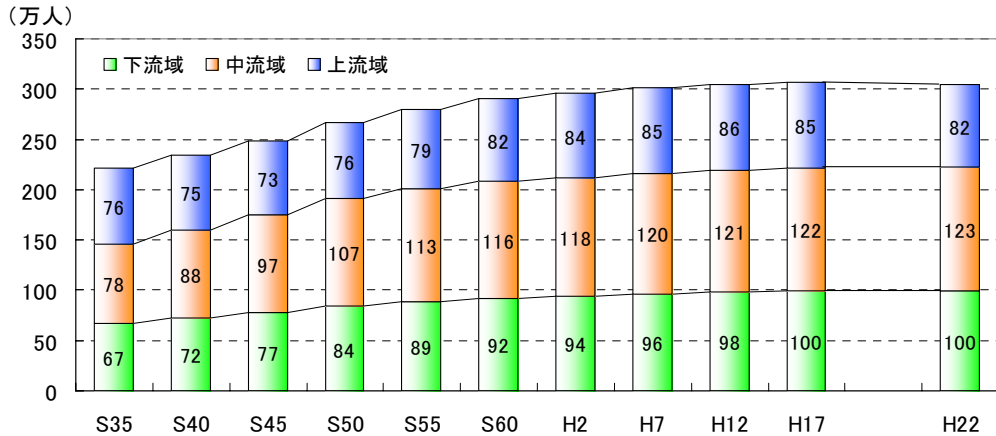
3.評価の視点

1)事業の必要性に関する視点

(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

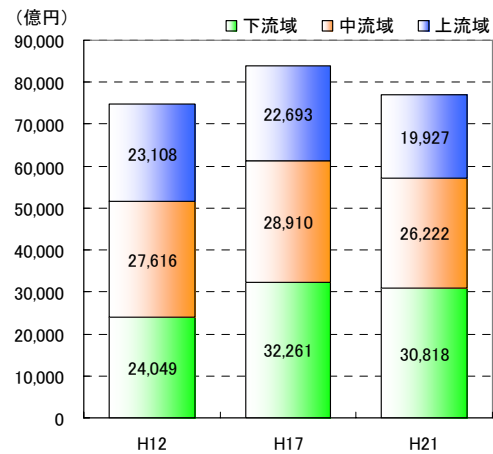
流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、概ね横ばいである。

■流域市町村の人口の推移



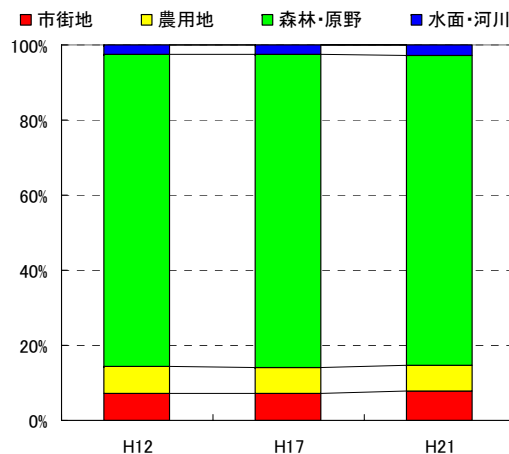
資料：総務省統計局HP-「国勢調査」昭和35、40、45、50、55、60年および平成2、7、12、17年調査結果をもとに作成
平成22年度については、H22国勢調査（速報版）をもとに作成

■流域市町村の製造品出荷額の推移



資料：工業統計調査

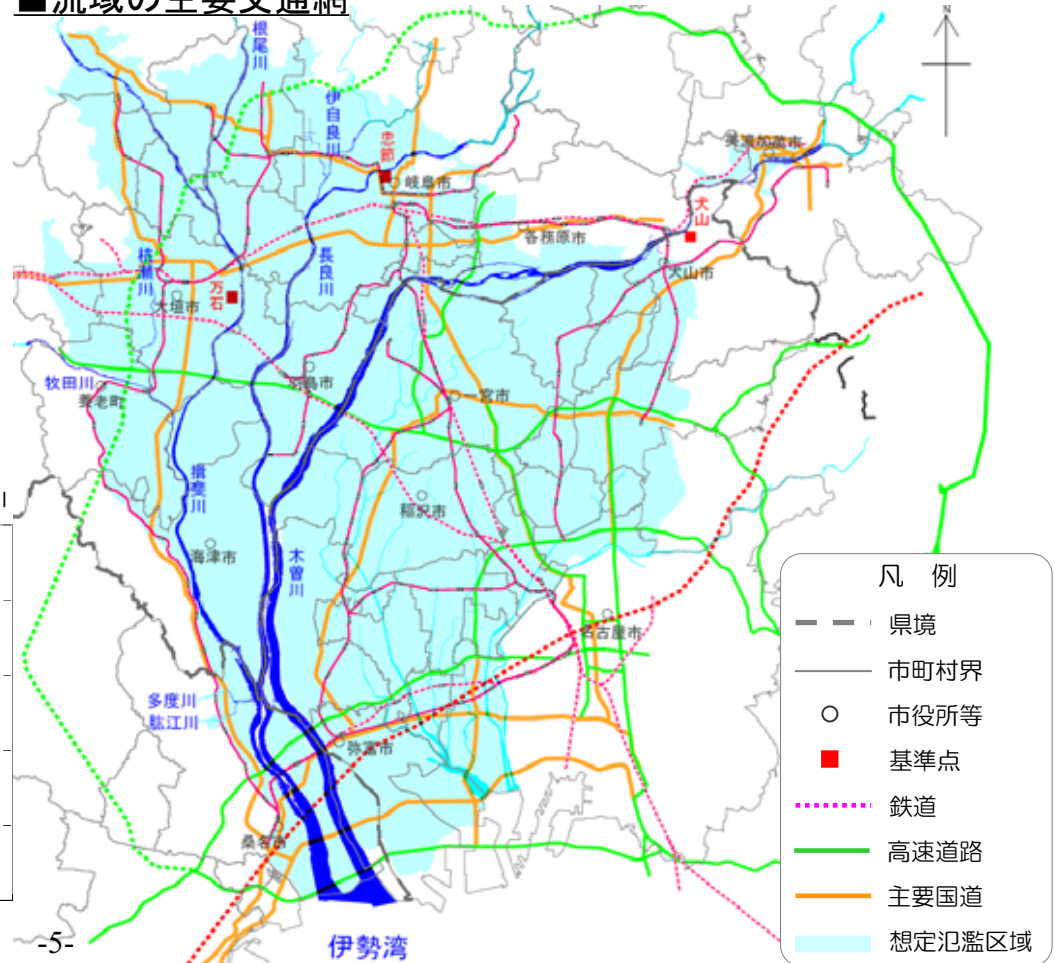
■流域市町村の土地利用の推移



資料：岐阜県、愛知県、長野県及び市町村統計資料

木曾川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。想定浸水区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。

■流域の主要交通網



(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 木曾川では昭和58年9月洪水において、上流部の美濃加茂市、坂祝町等で甚大な被害を受けたため、再度災害防止対策として堤防の嵩上げ等を実施した。一方、河口部では、広域的な地盤沈下により堤防機能が低下している。中流部では堤防高が不足している箇所が残されている。
- 長良川では平成16年10月洪水において岐阜市から郡上市にかけて甚大な被害を受けたため、河道掘削を実施した。しかし、緊急的な対策であることから、河道掘削完了後も平成16年10月洪水と同等の洪水が流下した場合に計画高水位を超過する区間が残されている。
- 揖斐川では平成14年7月洪水において支川で大規模な浸水被害を受けたため、現在も、治水安全度の低い支川の河道掘削や堤防整備を重点的に実施している。また、全川的に堤防断面が不足しているとともに、特に河口部では広域的な地盤沈下により堤防機能が低下している。

揖斐川 平成14年7月洪水

おおがき あらさき
大垣市荒崎地区

平成20年9月洪水

塩田橋

くいせ
杭瀬川
塩田橋付近

浸水家屋

計画の目標となる洪水

長良川 平成16年10月洪水

浸水面積：461ha
被災家屋：床上浸水218戸
床下浸水142戸
半壊家屋 8戸

岐阜市福富

岐阜市

長良川

長良橋地点

平常時

長良川

平常時

長良橋付近旅館街

岐阜市

浸水区域

木曾川 昭和58年9月洪水

美濃加茂市内浸水状況

みのかも
美濃加茂市

JR高山本線

JR美濃太田駅

さかほぎ
坂祝町

JR坂祝駅

国道21号線

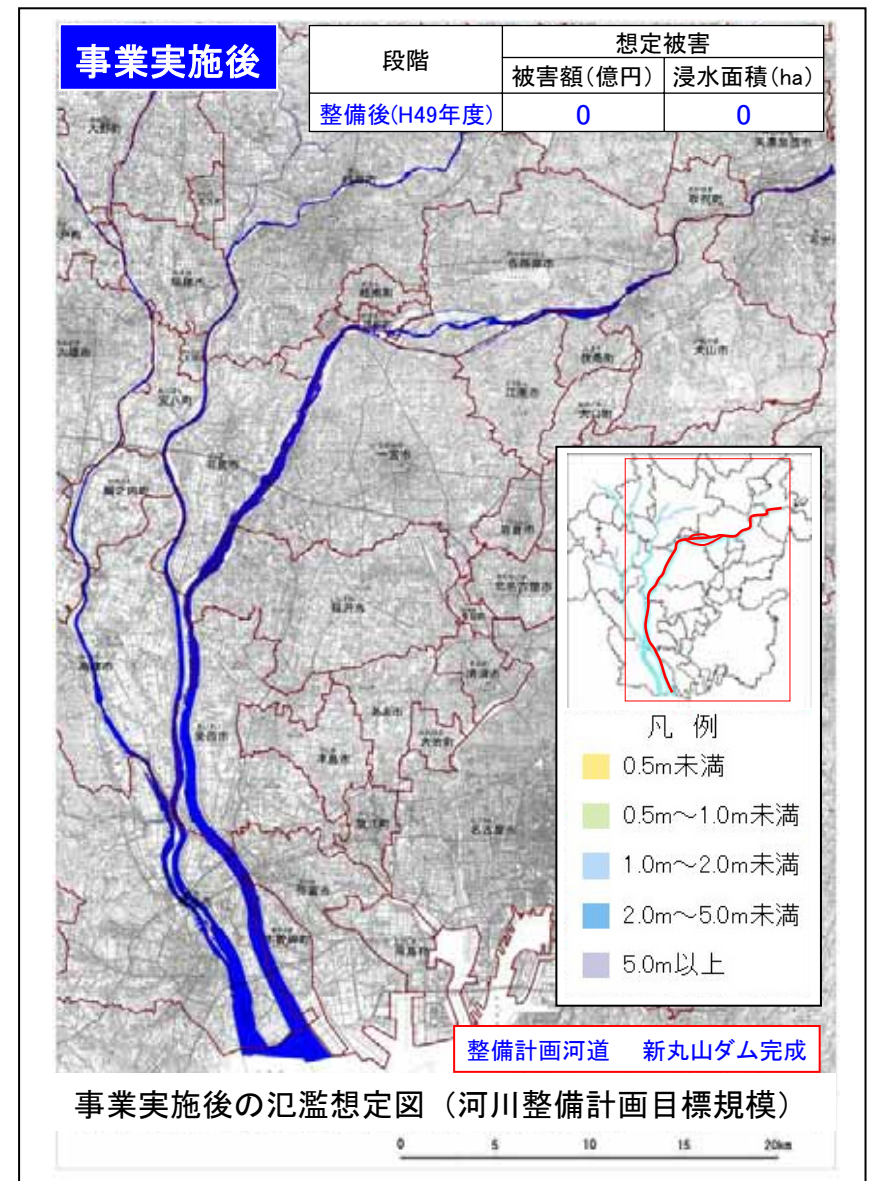
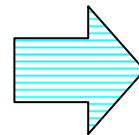
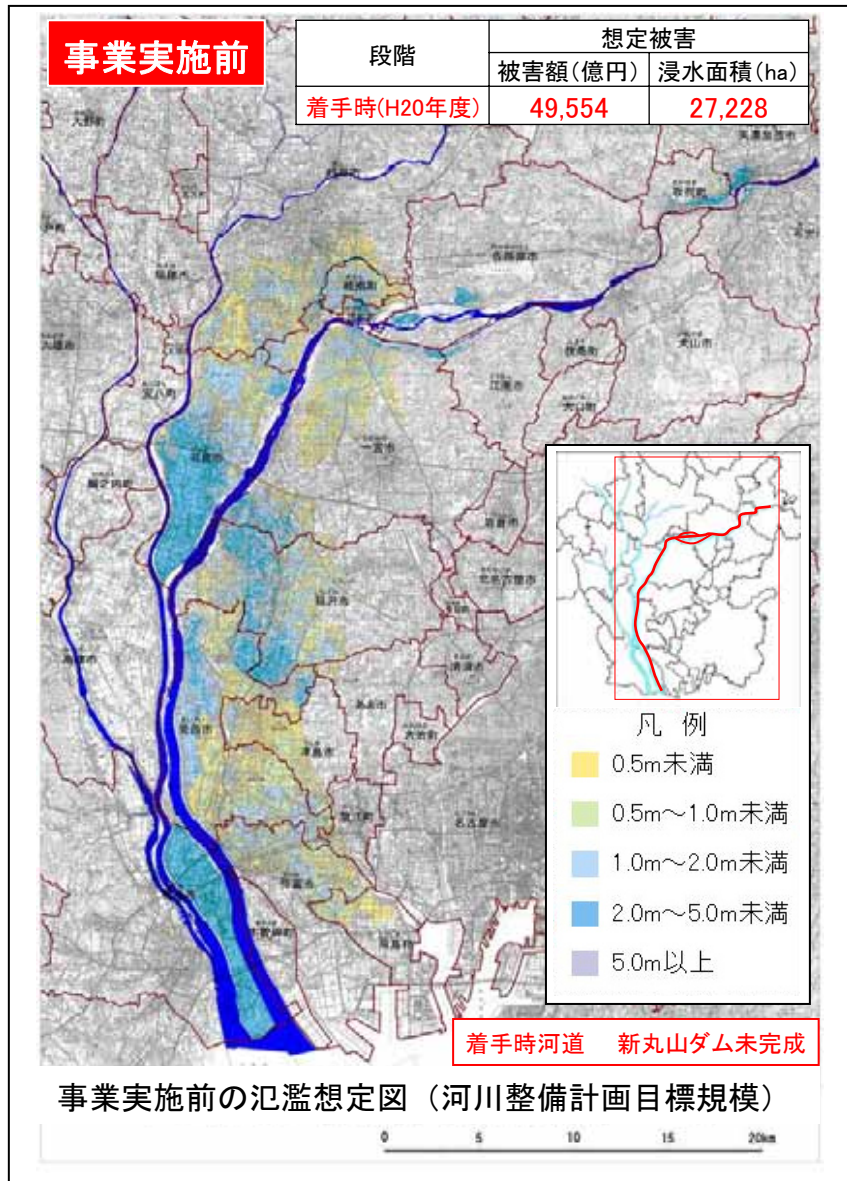
かに
可児市

国道41号線

58.9洪水浸水エリア

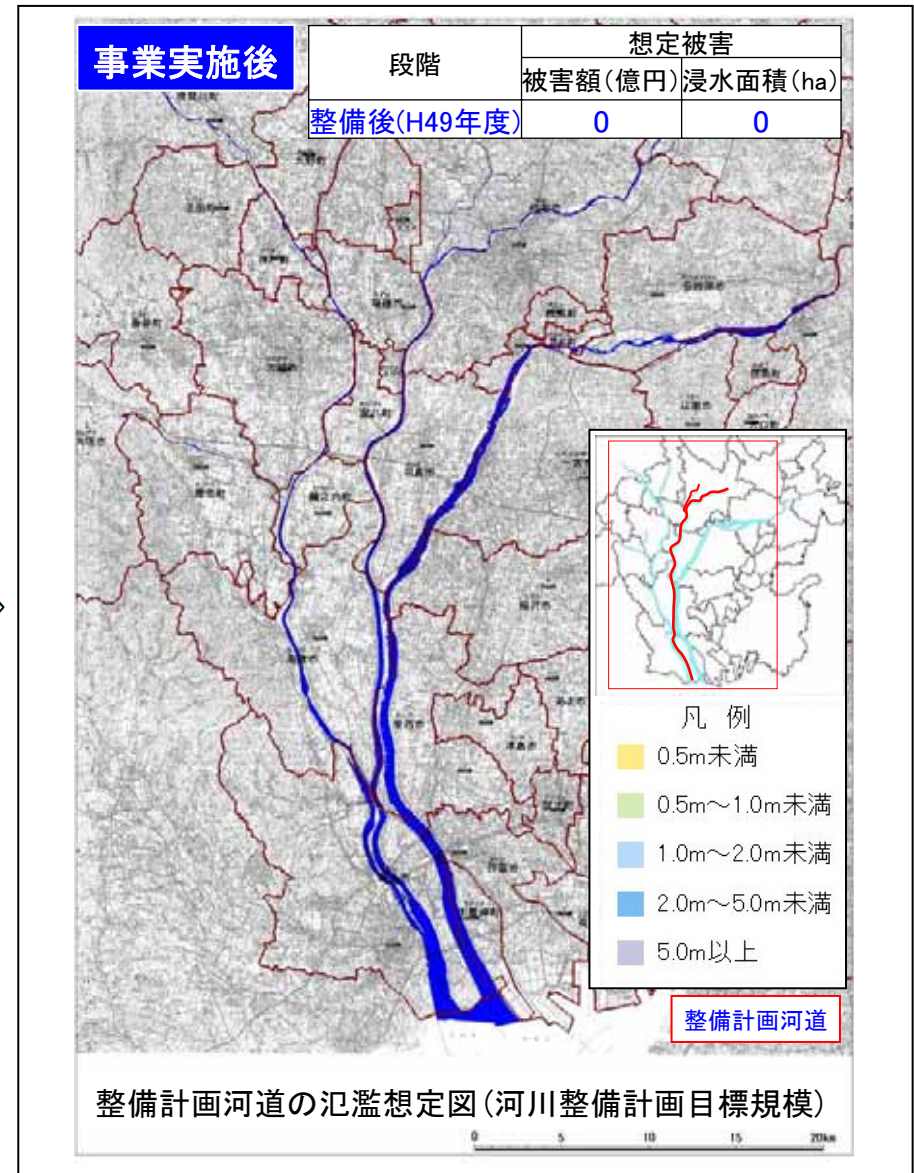
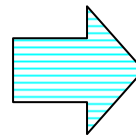
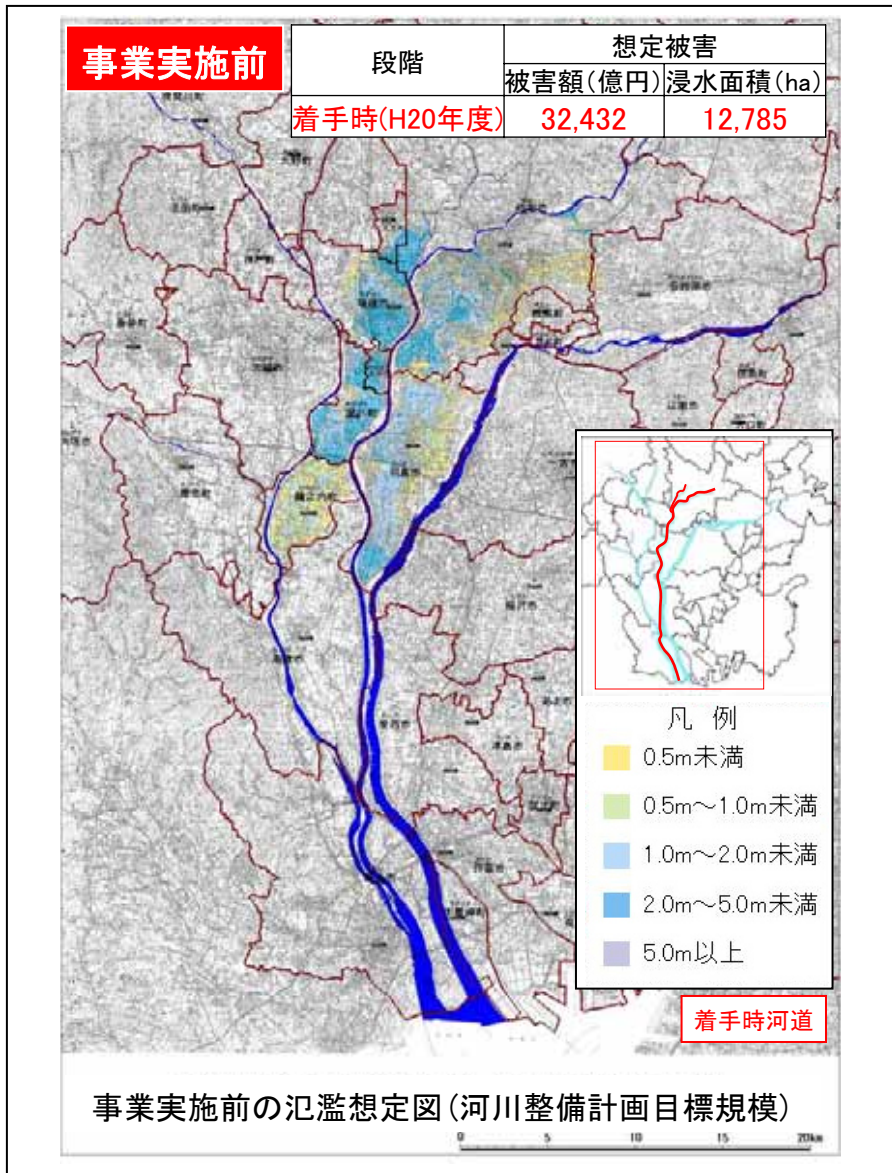
(2-1) 事業の投資効果 (木曾川)

木曾川の河川整備計画の目標規模の洪水(昭和58年9月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、**浸水面積 約27,230ha、浸水人口 約48.4万人、浸水家屋数 約15.6万世帯**であり、河川改修を実施することで**被害が解消**する。



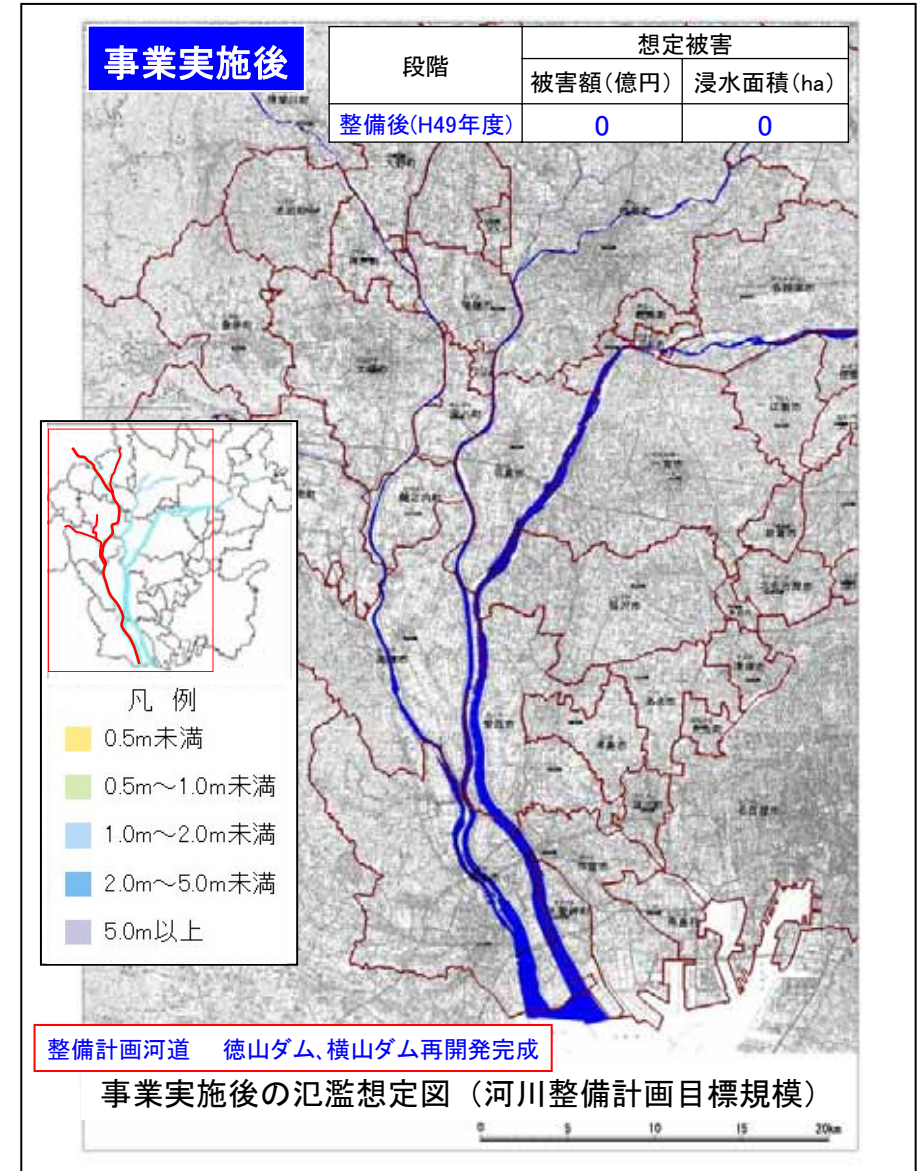
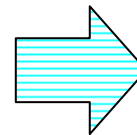
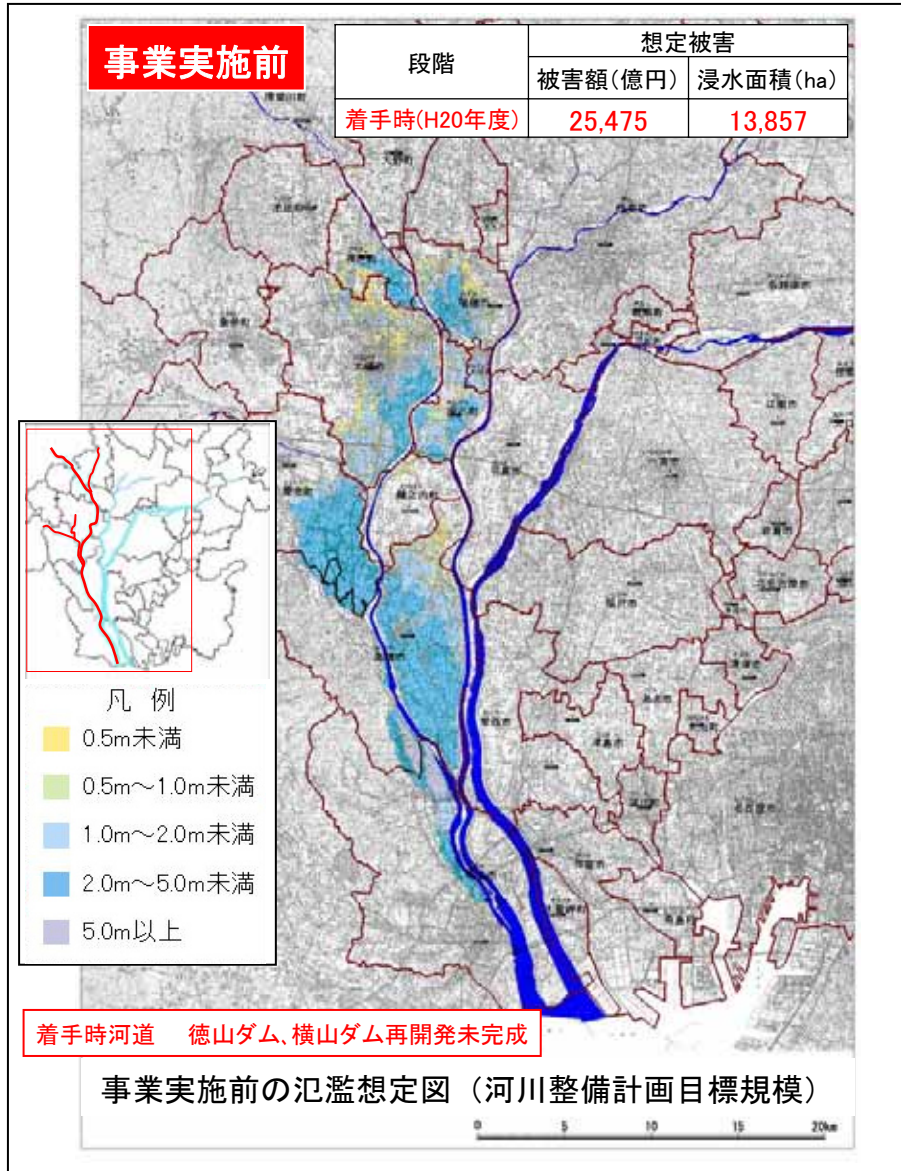
(2-2) 事業の投資効果 (長良川)

長良川の河川整備計画の目標規模の洪水（平成16年10月洪水）の発生により想定される氾濫被害は、
浸水面積 約12,800 ha、浸水人口 約26万人、浸水家屋数 約9.2万世帯であり、整備を実施することで**被害が解消**する。



(2-3) 事業の投資効果 (揖斐川)

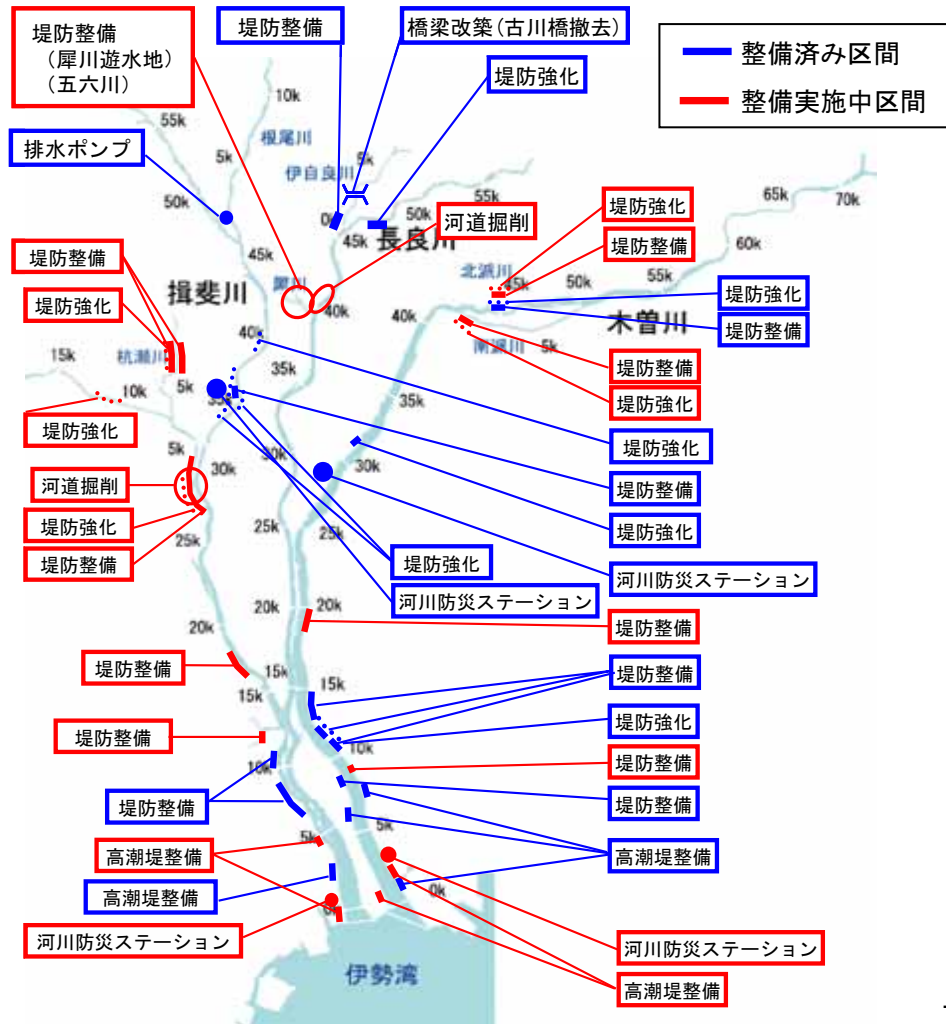
河川整備計画の目標規模の洪水（平成50年9月洪水, 平成14年7月洪水）の発生ことにより想定される氾濫被害は、**浸水面積約13,860ha、浸水人口約16.6万人、浸水家屋数約5.4万世帯** であり、河川改修を実施することで**被害が解消**する。



(3) 事業の進捗状況

河川整備計画の目標規模洪水を安全に流下させるため河川改修を実施している。

- 木曾川では、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、事業進捗率は事業費ベースで14%程度である。
- 長良川では、流下能力が低い中流域の治水安全度を早期に向上させるため、河道掘削を進めており、事業進捗率は事業費ベースで6%程度である。
- 揖斐川では、平成20年9月に浸水被害が発生した杭瀬川くいせの改修を集中的に予算を投入して進めており、事業進捗率は事業費ベースで17%程度である。



■整備計画にて計上された事業の実施状況

河川	事業進捗率	整備項目	事業全体	整備済	整備中
木曾川	約14%	堤防整備	21.3km	8.1km	2.3km
		高潮堤整備	3.9km	2.5km	0.8km
		堤防強化	43.6km	8.3km	1.6km
		河川防災ステーション	2カ所	1カ所	1カ所
		排水ポンプ	1カ所	0カ所	0カ所
長良川	約6%	堤防整備 ※1	4.0km	2.4km	0km
		高潮堤整備	0.3km	0km	0km
		堤防強化	11.8km	1.0km	0km
		河川防災ステーション	1カ所	0カ所	0カ所
		河道掘削	1,763千m ³	420千m ³	225千m ³
		橋梁改築 ※2	3橋	1橋	0橋
		遊水地等 ※3	1式	-	-
揖斐川	約17%	堤防整備	67.6km	10.3km	2.4km
		高潮堤整備	1.8km	1.0km	0.3km
		堤防強化	137.5km	9.7km	0.3km
		河川防災ステーション	2カ所	1カ所	1カ所
		河道掘削	1,887千m ³	613千m ³	90千m ³
		橋梁改築	3橋	0橋	0橋
		排水ポンプ	6カ所	1カ所	0カ所

※1 特殊堤改築を含む

※2 橋梁改築には橋梁撤去を含む

※3 遊水地等の位置・諸元等の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく

2-1) 事業の進捗の見込みの視点 (木曾川)

地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。

■高潮区間において、堤防高が不足する区間の高潮堤の整備を平成28年度末完了を目標に実施していく。

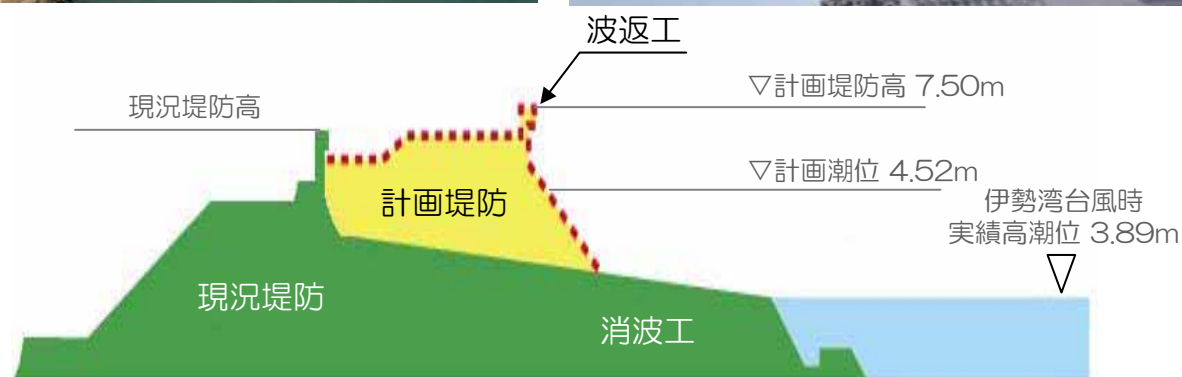
■高潮堤防整備

整備箇所(三重県桑名郡木曾岬町)

完成イメージ



■高潮堤イメージ図



2-2) 事業の進捗の見込みの視点 (長良川)

関係機関や地元及び漁協関係者等と調整を行い、下記のとおり事業を実施していく。

■ 流下能力が不足する長良川中流部の治水安全度の早期向上のため、コアジサシの営巣地となっている砂州や鮎の生息場となっている瀬の存続に配慮した掘削計画のもと、河道状況を観察しながら河道掘削及び樹木抜開を継続して実施していく。

■ 河道改修とあわせ、上流指定区間に整備を予定している遊水地等の事業着手に向けて関係機関と調整を進める。

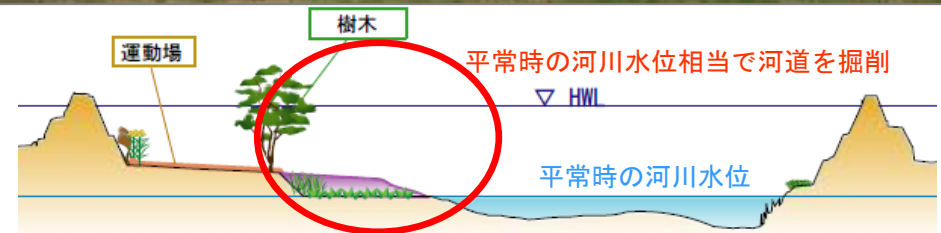
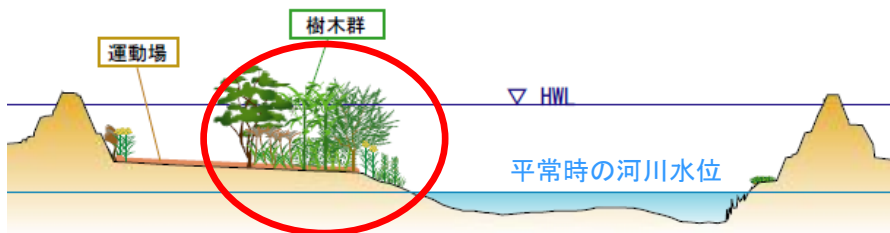
■ 長良川中流部河道掘削



掘削前 (40k~41k付近)



掘削後 (40k~41k付近)



2-3) 事業の進捗の見込みの視点 (揖斐川)

地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。

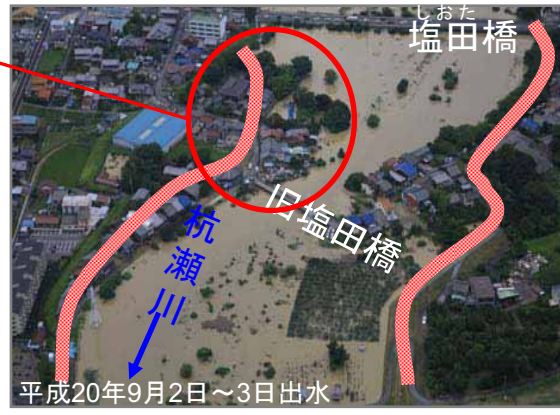
■平成20年9月洪水で浸水した杭瀬川について、早期の事業効果の発現を図るため、用地国債を活用して事業用地を先行取得するとともに、集中的な予算投入により、平成28年度末の完了を目標に上流指定区間の整備を予定している岐阜県と調整・連携して堤防整備を継続して実施していく。

■杭瀬川堤防整備

くいせ
杭瀬川 8.6k付近家屋浸水状況



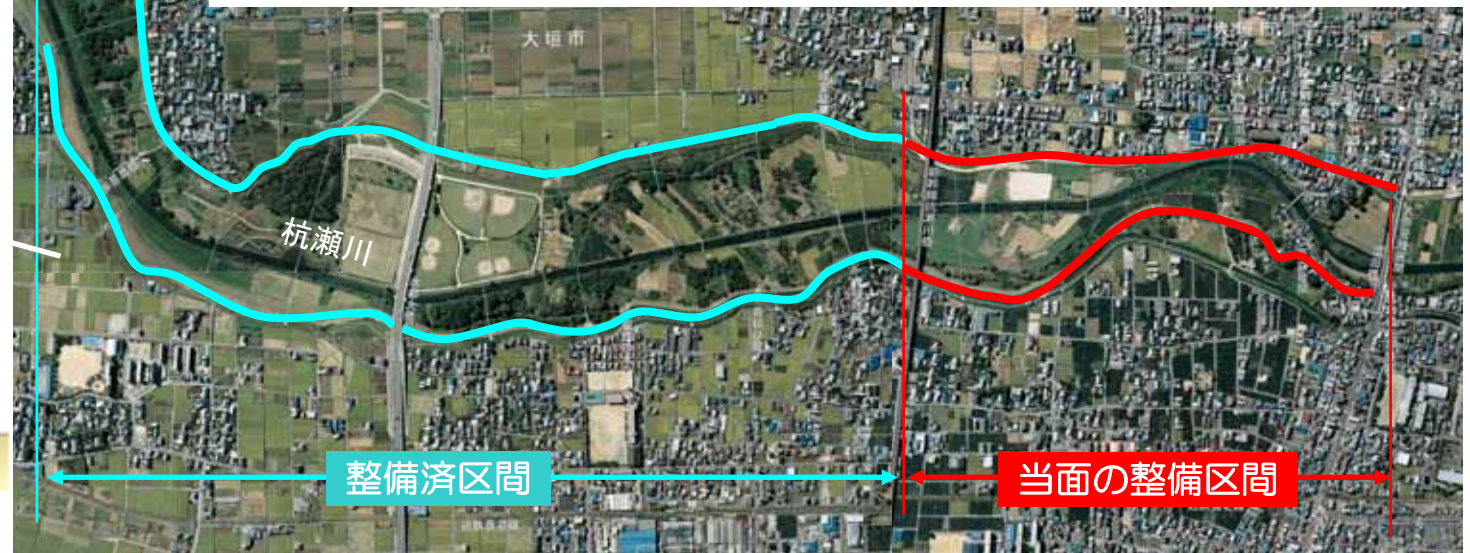
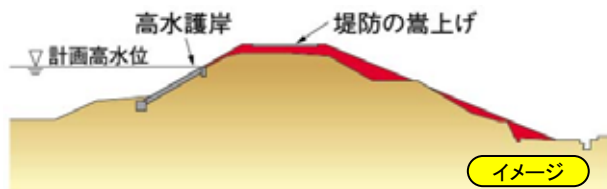
くいせ
杭瀬川 8.6k付近浸水状況



くいせ
杭瀬川 8.6k付近浸水状況



■堤防整備標準断面



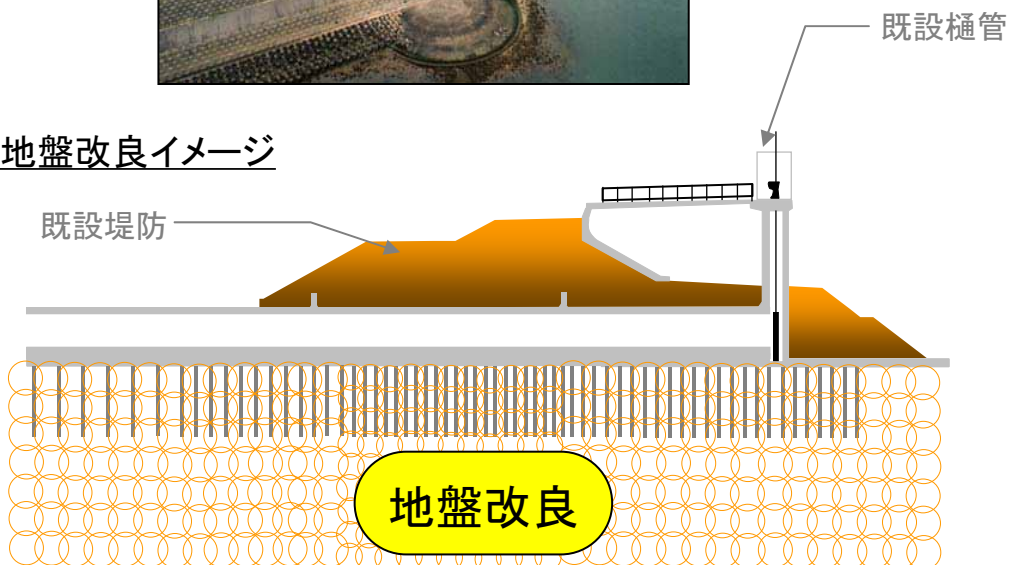
3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 (1)コスト縮減の可能性

高潮堤防補強及び樋管の改築を行うため、従来工法であれば、二重締め切り等の大規模仮設や堤防開削が必要となるが、既存の施設を活用可能となる地盤改良工法（浸透固化工法）にて対応することにより、**約2.6億円**のコスト縮減と工期短縮がされた。

■既存施設が活用可能な地盤改良

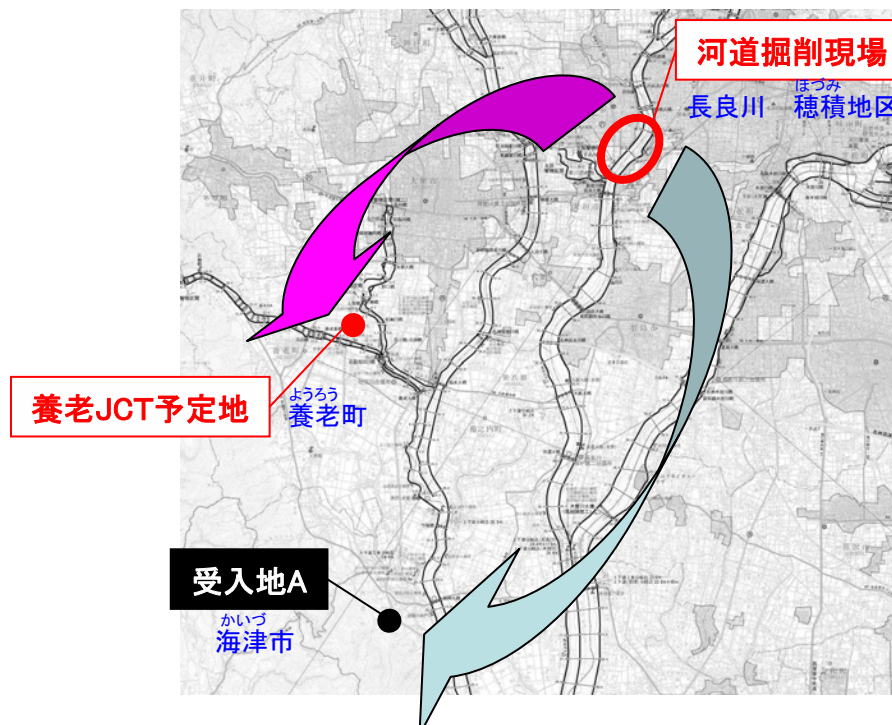
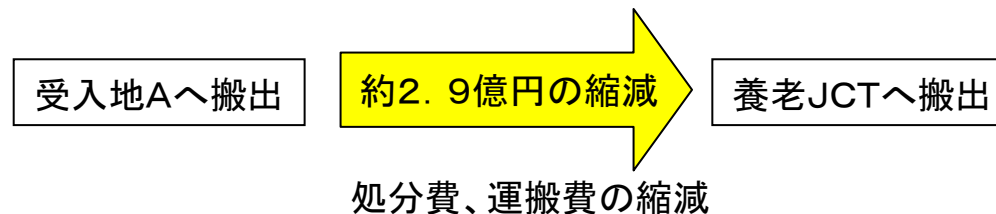


■地盤改良イメージ



河道掘削による建設発生土を道路事業との調整により、東海環状自動車の養老ジャンクション整備箇所等へと搬出することで建設発生土の有効利用がされた。民間の受入地Aで土砂処分した場合と比較して、運搬費や処分費が縮減されることにより、**約2.9億円**のコスト縮減がされた。

■発生土の有効利用



3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 (2)代替案立案の可能性

■木曾川直轄河川改修

■長良川直轄河川改修

■揖斐川直轄河川改修

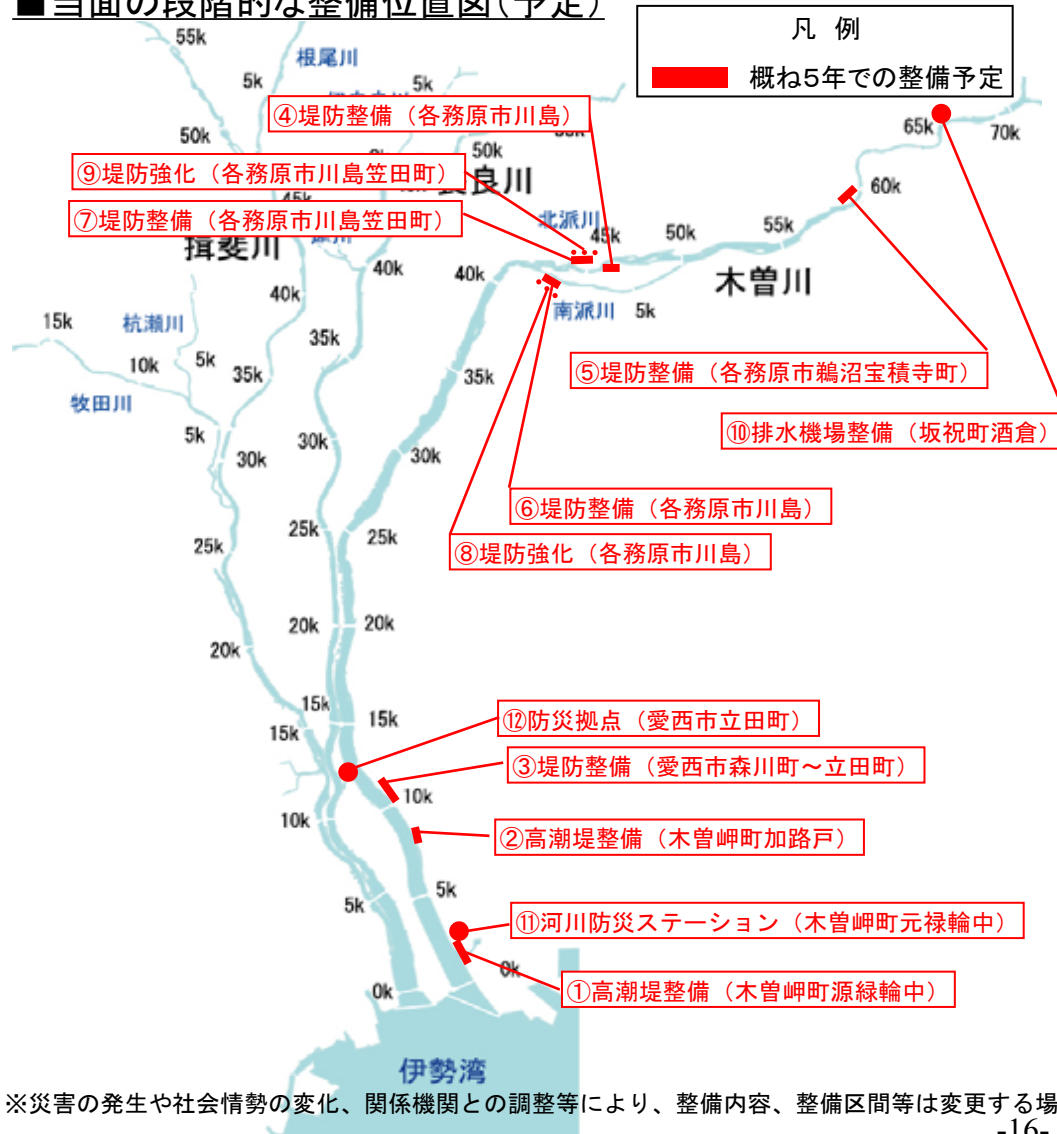
河川整備計画は、策定当時の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河川改修状況を踏まえて策定したものである。

平成20年3月の木曾川水系河川整備計画の策定以降、流域における社会経済状況は大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。

4-1. 当面の段階的な整備（木曾川）

木曾川における当面（概ね5年）の整備は、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、主に中下流部の堤防整備、堤防強化、河道掘削を予定している。これらの整備に要する総費用（C）は約91億円であり、これらの整備によりもたらされる総便益（B）は約363億円となるため、費用対便益比（B/C）は約4.0となる。

■ 当面の段階的な整備位置図（予定）



■ 期別整備目標

当面整備	中下流部の堤防整備を実施 ・堤防整備
中期整備	中流部の堤防強化を実施 ・堤防強化
長期整備	上流部の整備を実施 ・堤防整備 ・堤防強化

■ 当面の段階的な整備内容（予定）

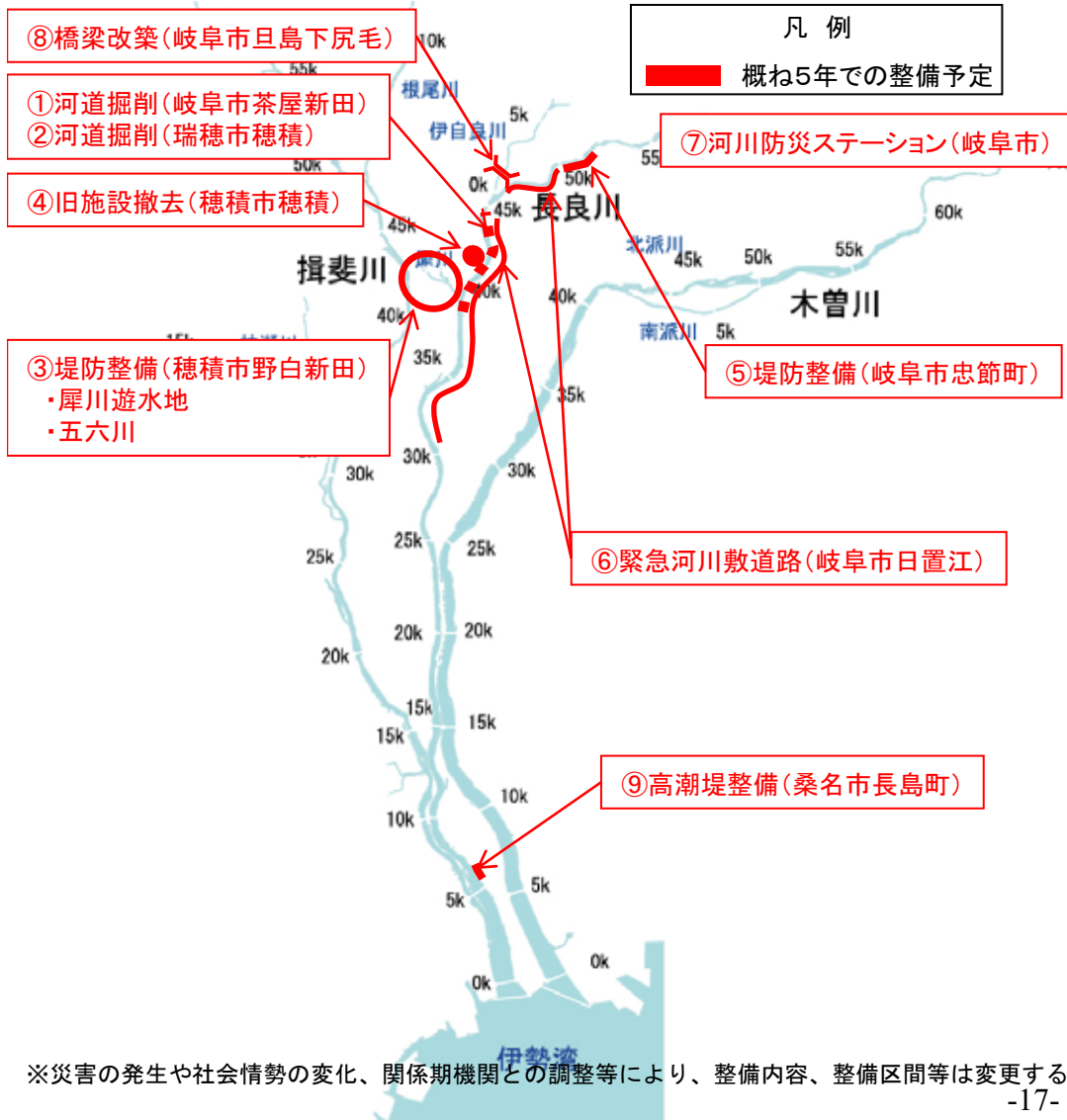
項目	地区	整備区間
高潮堤整備	① 木曾岬町源緑輪中	左岸 1.8k
	② 木曾岬町加路戸	左岸 7.6～7.9k
堤防整備	③ 愛西市森川町～立田町	左岸 11.2～12.2k
	④ 各務原市川島	左岸 45.3～45.7k
	⑤ 各務原市鷺沼宝積寺町	右岸 58.5～59.6k
	⑥ 各務原市川島	右岸 0.7k～1.2k (南派川)
	⑦ 各務原市川島笠田町	左岸 2.0k～2.7k (北派川)
堤防強化	⑧ 各務原市川島	右岸 0.7k～1.2k (南派川)
	⑨ 各務原市川島笠田町	左岸 2.0k～2.7k (北派川)
排水機場整備	⑩ 坂祝町酒倉	右岸 66.6k
防災ステーション	⑪ 木曾岬町元禄輪中	左岸 2.9k
防災拠点	⑫ 愛西市立田町	右岸 12.2k

※災害の発生や社会情勢の変化、関係機関との調整等により、整備内容、整備区間等は変更する場合があります

4-2. 当面の段階的な整備（長良川）

長良川における当面（概ね5年）の整備は、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、主に中流部の河道掘削及び樹木伐採を予定している。これらの整備に要する総費用（C）は約194億円であり、これらの整備によりもたらされる総便益（B）は約1,074億円となるため、費用対便益比（B/C）は約5.5となる。

■ 当面の段階的な整備位置図（予定）



■ 期別整備目標

当面整備	治水安全度の上下流バランスを図る ・中流部の河道掘削及び樹木伐採を実施 ・犀川流域の内水対策を完了 ・防災ステーションを整備 ・忠節特殊堤の改築に着手
中期整備	河道整備を完了し全川の治水安全度を向上させる ・本川の河道掘削を完了 ・堤防強化の実施 ・忠節特殊堤の改築を継続実施 ・支川伊自良川の堤防整備及び樹木伐採を実施 ・遊水地等の整備を着手
長期整備	洪水調節施設等の整備を進める ・遊水地等の整備を継続実施

■ 当面の段階的な整備内容（予定）

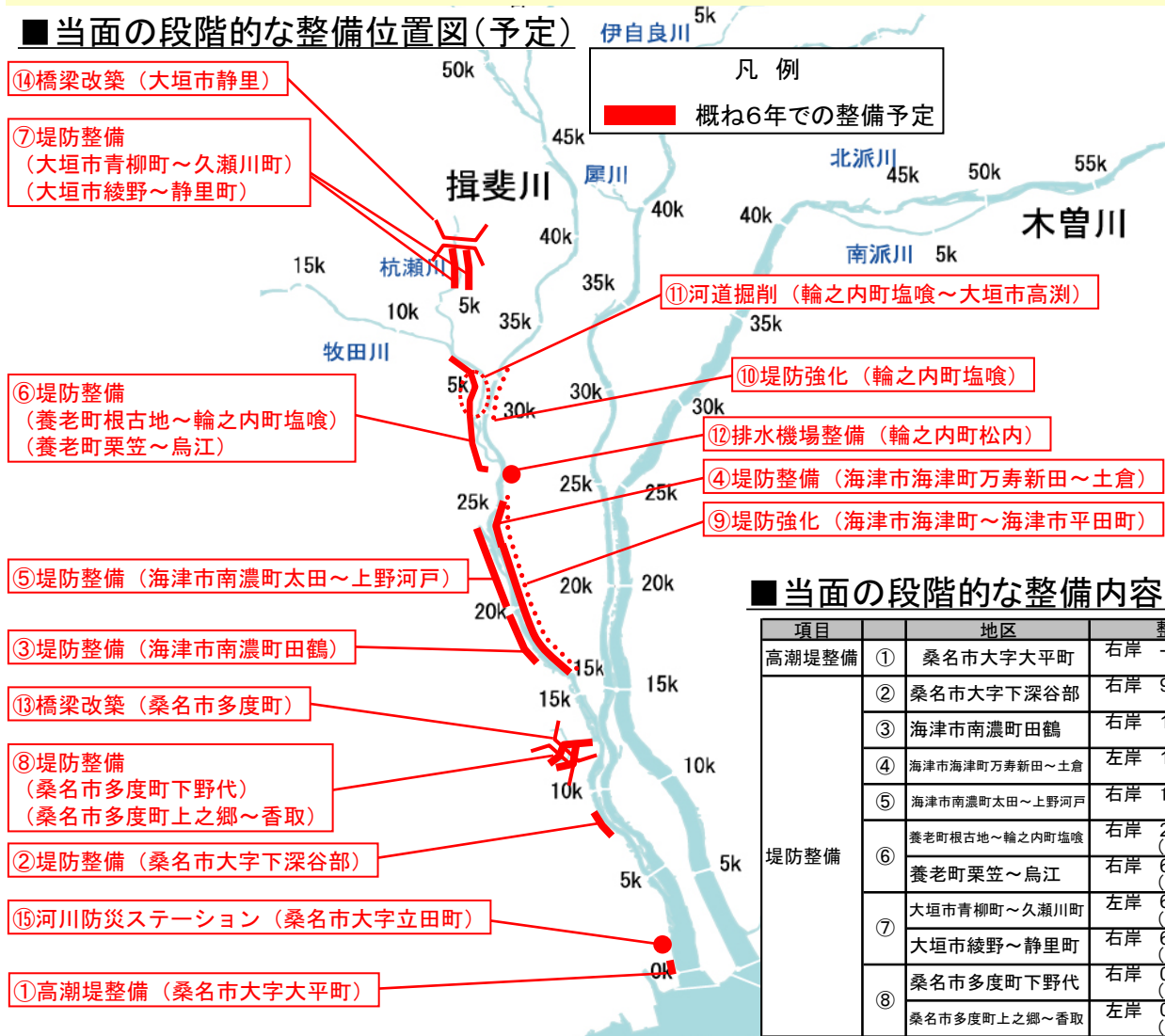
項目		地区	整備区間
河道掘削	①	岐阜市茶屋新田	左岸 38.4～42.3k
	②	瑞穂市穂積	右岸 39.7～42.0k
堤防整備 （犀川遊水地） （五六川）	③	穂積市野白新田	左岸 1.0～1.4k 1.6～2.0k
	④	穂積市穂積	右岸 39.8k
堤防整備 （忠節特殊堤改築）	⑤	岐阜市忠節町	左岸 50.4～52.0k
緊急河川敷道路	⑥	岐阜市日置江	左岸 32.0k～44.0k 47.0k～50.2k
防災ステーション	⑦	岐阜市	
橋梁改築 （尻毛橋架替）	⑧	岐阜市旦島下尻毛	2.6k
高潮堤整備	⑨	桑名市長島町	左岸 5.6k～6.0k

※災害の発生や社会情勢の変化、関係機関との調整等により、整備内容、整備区間等は変更する場合がある

4-3. 当面の段階的な整備（揖斐川）

揖斐川における当面（概ね6年）の整備は、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、下流部の堤防整備を予定している。また、流下能力が大幅に不足している支川牧田川及び杭瀬川では河道掘削及び樹木伐採を実施し、洪水時の水位を低下させる。これらの整備に要する総費用（C）は約212億円であり、これらの整備によりもたらされる総便益（B）は約9,988億円となるため、費用対便益比（B/C）は約47.1となる。

■ 当面の段階的な整備位置図（予定）



■ 期別整備目標

当面整備	<p>支川の治水安全度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 杭瀬川の堤防整備及び河道掘削 牧田川の堤防整備及び河道掘削 多度川及び肱江川の堤防整備 <p>下流部の治水安全度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部の堤防整備 下流部の防災ステーションの整備
中期整備	<p>支川の改修を完了する</p> <ul style="list-style-type: none"> 牧田川の堤防整備及び河道掘削 多度川及び肱江川の堤防整備 <p>本川の流下能力を向上させる</p> <ul style="list-style-type: none"> 本川の堤防整備及び河道掘削 <p>内水対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水機場及び樋門・樋管
長期整備	<p>堤防強化を全川的に進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 本川及び支川の堤防強化

■ 当面の段階的な整備内容（予定）

項目	地区	整備区間
高潮堤整備	① 桑名市大字大平町	右岸 -0.2k
	② 桑名市大字下深谷部	右岸 9.4k
	③ 津南市南濃町田鶴	右岸 18.0k~19.0k
	④ 津南市津津町万寿新田~土倉	左岸 15.9~26.1k
	⑤ 津南市南濃町太田~上野河戸	右岸 19.0~22.5k
堤防整備	⑥ 養老町根古地~輪之内町塩喰	右岸 2.2~5.0k (牧田川)
	⑥ 養老町栗笠~烏江	右岸 6.5~7.0k (牧田川)
	⑦ 大垣市青柳町~久瀬川町	左岸 6.6~8.8k (杭瀬川)
	⑦ 大垣市綾野~静里町	右岸 6.8~8.8k (杭瀬川)
	⑧ 桑名市多度町下野代	右岸 0.9~2.0k (肱江川)
	⑧ 桑名市多度町上之郷~香取	左岸 0.2~2.0k (肱江川)
	② 堤防整備 (桑名市大字下深谷部)	
	① 高潮堤整備 (桑名市大字大平町)	

項目	地区	整備区間
堤防強化	⑨ 津南市津津町~津南市平田町	左岸 14.8~26.8k
	⑩ 輪之内町塩喰	左岸 29.9~32.1k
河道掘削	⑪ 輪之内町塩喰~大垣市高瀬	4.2~7.2k
排水機場	⑫ 輪之内町松内	左岸 27.0k+130.0m
橋梁改築	⑬ 桑名市多度町	1.0k
	⑭ 大垣市静里	8.8k
防災ステーション	⑮ 桑名市大字立田町	右岸 0.8k

5. 県への意見聴取結果 1/2

岐阜県、愛知県、三重県への意見聴取の結果は、下記のとおりです。

■木曾川直轄河川改修事業

岐阜県

- ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。
- ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。

愛知県

- ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。
- ・木曾川の想定はん濫区域である本県西部地域にはゼロメートル地帯があり、大きな被害が想定されることから、一層の事業推進をお願いしたい。
- ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

三重県

- ・本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。

■長良川直轄河川改修事業

岐阜県

- ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。
- ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。

愛知県

- ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。
- ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

三重県

- ・本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。

5. 県への意見聴取結果 2/2

岐阜県、三重県への意見聴取の結果は、下記のとおりです。

■揖斐川直轄河川改修事業

岐阜県

- ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。
- ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。

三重県

- ・本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。

6. 対応方針(原案)

■木曾川直轄河川改修事業

以上のことから、木曾川水系河川整備計画に基づく、木曾川直轄河川改修事業を継続する。

■長良川直轄河川改修事業

以上のことから、木曾川水系河川整備計画に基づく、木曾川直轄河川改修事業を継続する。

■揖斐川直轄河川改修事業

以上のことから、木曾川水系河川整備計画に基づく、木曾川直轄河川改修事業を継続する。

参 考 资 料

1. 事業の目的及び計画内容(河川整備計画全体)

参考

■河道掘削・樹木抜開

水位低下対策として河道掘削や洪水流下の支障となる河道掘削や洪水流下の支障となる河道内樹木の抜開を実施する。

■横断工作物の改築

治水上の支障となる橋梁や堰については市移設管理者と連携・調整し改築・撤去を実施する。

■堤防強化

堤防断面が不足する箇所など堤防の整備を実施。局所洗掘等が発生している箇所について高水敷や護岸の整備を実施する。

■その他

排水ポンプの整備等の内水対策、河川防災ステーションの整備等の防災関係施設の整備を実施する。



2-1. 費用対効果分析（木曾川）

参考

事業全体に要する**総費用（C）**は約473億円であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）**は約21,705億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）**は約45.9となる。（**前回評価 B/C** 約37.9）

平成24年度以降の残事業に要する**総費用（C）**は約362億円であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）**は約14,915億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）**は約41.1となる。

■費用対効果分析

	前回評価 (H20)	今回評価 (H23)	残事業 (H24～)	前回評価との主な変更点
費用対効果 B/C	37.9	45.9	41.1	
総便益 B	26,971億円	21,705億円	14,915億円	・基準年の変更に伴う増 ・超過洪水に対する効果の追加による便益の増 ・地形判読の精度向上に伴う減 ・流域の人口・資産等データの更新
便益	26,961億円	21,696億円	14,907億円	
一般資産被害	9,702億円	7,854億円	5,405億円	
農作物被害	55億円	25億円	14億円	
公共土木施設等被害	16,435億円	13,305億円	9,156億円	
営業停止損失	327億円	224億円	149億円	
応急対策費用	443億円	288億円	183億円	
残存価値	9億円	9億円	9億円	
総費用 C	711億円	473億円	362億円	・基準年の変更に伴う増 ・維持管理費の計上方法の変更に伴う減
建設費	394億円	446億円	345億円	
維持管理費	317億円	28億円	17億円	

■感度分析

	残事業 B/C	全体事業 B/C
残事業費 (+10% ~ -10%)	37.6~45.5	42.7~49.5
残工期 (+10% ~ -10%)	41.4~41.0	45.6~46.0
資産 (-10% ~ +10%)	37.1~45.2	41.4~50.3

総便益：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（B）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値：将来において施設が有している価値

総費用：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（C）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建設費：木曾川の治水施設の完成に要する費用（残事業は、H24以降）

維持管理費：木曾川の治水施設の維持管理に要する費用

割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価基準年：平成23年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益（B）は整備実施による浸水被害軽減額より算出

2-2. 費用対効果分析（長良川）

参考

事業全体に要する**総費用（C）**は約903億円であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）**は約27,163億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）**は約30.1となる。（**前回評価 B/C** 約28.8）

平成24年度以降の残事業に要する**総費用（C）**は約799億円であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）**は約18,093億円となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）**は約22.6となる。

■費用対効果分析

	前回評価 (H20)	今回評価 (H23)	残事業 (H24~)	前回評価との主な変更点
費用対効果 B/C	28.8	30.1	22.6	
総便益 B	32,985億円	27,163億円	18,093億円	・基準年の変更に伴う増
便益	32,959億円	27,136億円	18,064億円	・超過洪水に対する効果の追加による便益の増
一般資産被害	11,830億円	9,731億円	6,479億円	・地形判読の精度向上に伴う減
農作物被害	25億円	21億円	15億円	・流域の人口・資産等データの更新
公共土木施設等被害	20,041億円	16,484億円	10,975億円	
営業停止損失	431億円	406億円	262億円	
応急対策費用	632億円	495億円	333億円	
残存価値	26億円	26億円	29億円	
総費用 C	1,147億円	903億円	799億円	
建設費	680億円	692億円	621億円	・基準年の変更に伴う増 ・維持管理費の計上方法の変更に伴う減
維持管理費	467億円	210億円	178億円	

■感度分析

	残事業 B/C	全体事業 B/C
残事業費 (+10% ~ -10%)	21.0~24.5	28.2~32.3
残工期 (+10% ~ -10%)	22.7~22.5	30.0~30.2
資産 (-10% ~ +10%)	20.5~24.8	27.2~33.0

総便益：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（B）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値：将来において施設が有している価値

総費用：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（C）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建設費：長良川の治水施設の完成に要する費用（残事業は、H24以降）

維持管理費：長良川の治水施設の維持管理に要する費用

割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価基準年：平成23年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益（B）は整備実施による浸水被害軽減額より算出

2-3. 費用対効果分析（揖斐川）

参考

事業全体に要する**総費用（C）は約987億円**であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）は約47,990億円**となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）は約48.6**となる。（**前回評価 B/C 約35.6**）

平成24年度以降の残事業に要する**総費用（C）は約722億円**であり、この事業の実施によりもたらされる**総便益（B）は約37,911億円**となる。これをもとに算出される**費用対便益比（B/C）は約52.5**となる。

■費用対効果分析

	前回評価 (H20)	今回評価 (H23)	残事業 (H24～)	前回評価との主な変更点
費用対効果 B/C	35.6	48.6	52.5	
総便益 B	45,868億円	47,990億円	37,911億円	・基準年の変更に伴う増
便益	45,852億円	47,974億円	37,897億円	・超過洪水に対する効果の追加による便益の増
一般資産被害	16,520億円	17,376億円	13,723億円	・地形判読の精度向上に伴う増
農作物被害	93億円	107億円	88億円	・流域の人口・資産等データの更新
公共土木施設等被害	27,986億円	29,435億円	23,246億円	
営業停止損失	560億円	500億円	401億円	
応急対策費用	692億円	557億円	438億円	
残存価値	16億円	16億円	14億円	
総費用 C	1,287億円	987億円	722億円	
建設費	772億円	840億円	616億円	・基準年の変更に伴う増 ・維持管理費の計上方法の変更に伴う減
維持管理費	514億円	147億円	106億円	

■感度分析

	残事業 B/C	全体事業 B/C
残事業費 (+10% ~ -10%)	48.4~57.4	45.8~51.8
残工期 (+10% ~ -10%)	53.2~51.8	48.1~49.1
資産 (-10% ~ +10%)	47.4~57.7	43.9~53.4

総便益：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（B）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値：将来において施設が有している価値

総費用：評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水（C）施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建設費：揖斐川の治水施設の完成に要する費用（残事業は、H24以降）

維持管理費：揖斐川の治水施設の維持管理に要する費用

割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価基準年：平成23年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益（B）は整備実施による浸水被害軽減額より算出